

# 平成22年度事業報告書



学校法人鳥取環境大学

平成23年5月



## 設立趣意書

---

21世紀を目前に控えた今、国際化や高度情報化の急速な進展がもたらす社会・経済構造の変化が進む一方で、環境問題や資源エネルギー問題の顕在化など、わが国は大きな変動の時を迎えている。

今日の環境問題は、身近な生活環境から地球温暖化など地球規模の問題にまでわたり、その多くは都市生活型の公害や地球温暖化にみられるように、日常生活や事業活動に伴って生じた環境への負荷の増大に起因している。これらの環境問題の解決を目指すとともに、豊かな自然環境を将来の世代に継承していくためには、これまでの大量生産・消費、廃棄型の社会経済システムや生活様式を変革し、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会を構築しなければならない。

環境をめぐる諸問題は、従来の学問が対象とする領域を超える複合的な問題として現れており、人と社会と自然との関係を広い視野から多角的・総合的に理解し、環境と調和した新しい社会経済システムの構築に創造的に取り組む人材の育成が求められている。

鳥取県は、多様で美しい自然環境や優れた生活環境に恵まれている。本県は、環日本海諸国との環境問題に関する交流・協力を積極的に取り組むとともに、平成9年には環境基本条例を制定し、環境を保全し、より快適な環境を創造し、将来世代に引き継いでいくことを謳うなど、豊かな自然環境を保全するため県として積極的に取り組んでいる。

しかしながら、鳥取県が次代においても自然環境や優れた生活環境を保ち、豊かさと活力に溢れる県勢の持続的発展を期すためには、これらの施策のみならず、地域の問題から地球規模の環境問題の解決に創造的に取り組むことのできる資質を備えた専門人材の育成が必要である。

鳥取県と鳥取市は、これらの時代と地域の要請に応え、環境問題について人と社会と自然との共生の理念を基本に取り組み、解決できる人材の育成と創造的な学術研究を目指し、国内はもとより国際社会で活躍する人材を養成する大学の設立を志すものである。

本学は、高等教育機関充実への県民の期待を背景に、公的な支援による高い教育研究条件を備えるとともに、自主・自立体制を構築することにより、私学の柔軟性や即応性を活かした大学運営を図るため、鳥取県、鳥取市の連携によって新たな学校法人を設立する「公設民営方式」とすることとし、民間の協力を得ながら設立するものである。

(学校法人鳥取環境大学寄附行為認可申請書より)

# 基本理念

---

鳥取環境大学は、「人と社会と自然との共生」の実現に貢献する  
有為な人材の育成と創造的な学術研究を行うことを大学の基本理念とする。

## 目的

---

### 1. 教育

- ①教育を最重要課題として、自律的行動のできる健全な社会人を育てる。
- ②環境についての基礎基本とともに、各専門領域の知識や問題解決法などを身につけた人材を育成する。

### 2. 研究

- ①人と社会と自然との共生の実現のための研究に取り組む。
- ②各領域の専門性を活かしつつ、環境問題解決のために総合的に研究を推進する。

### 3. 大学の在り方

- ①グローバルな視点や意識をもちつつ、地域に根ざした問題に取り組み、また、大学の機能、知的資源を活用し地域に役立てる。
- ②すべてのステークホルダーを配慮しつつ、よりよい大学を目指し常に改善努力する。

# 沿革

---

## 開学前

---

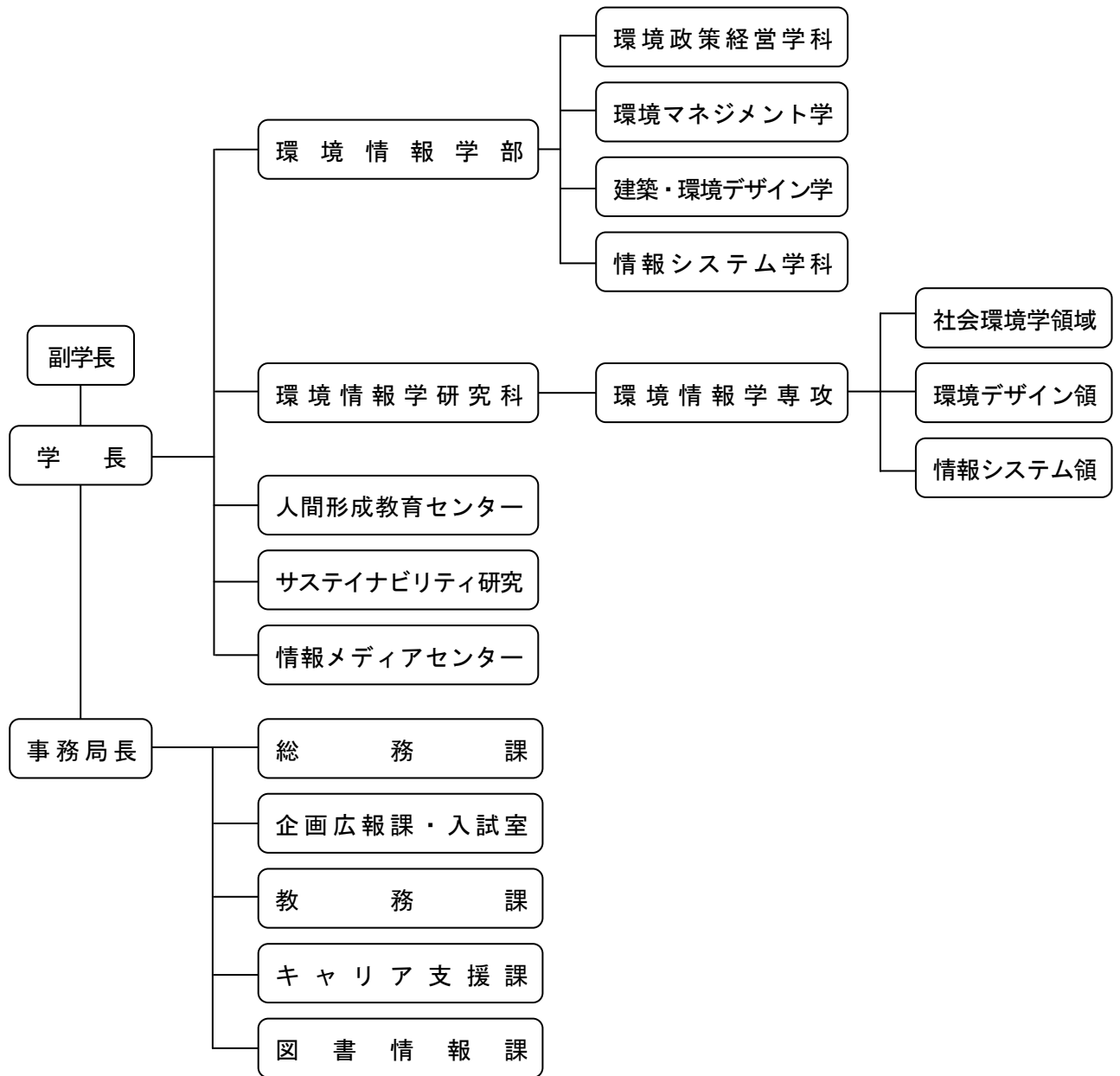
- 1995年** 鳥取商工会議所等から、「東部地区へ公立大学を設置」についての要望が鳥取県及び鳥取市へ提出される
- 1997年** 鳥取県と鳥取市が、有識者からなる「大学設立準備委員会」を設立し公設民営方式による新大学の設置について検討を始める
- 1998年** 「新大学基本計画」を県議会、市議会が了承  
具体的な教育内容の検討と教員確保に着手
- 1999年** 文部省の許可を受けて、鳥取環境大学設立準備財団が設立される  
文部省へ学校法人鳥取環境大学寄附行為と大学設置の認可申請  
環境に配慮した様々な工夫を凝らしながら大学施設を建設工事
- 2000年** 文部省からの認可を受け、平成13年4月の開学が決定

## 開学後

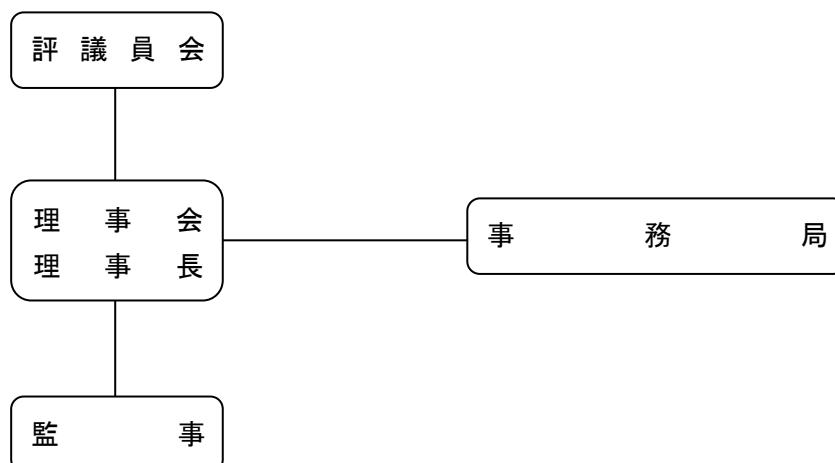
---

- 2001年 4月** 鳥取環境大学開学  
[環境情報学部（環境政策学科・環境デザイン学科・情報システム学科）]  
初代学長に加藤尚武就任  
情報メディアセンター開設
- 12月** 研究・交流センター開設
- 2002年 2月** 清州大学校理工大学（韓国）との交流協定締結
- 7月** パリーベルビル建築大学（フランス）との交流協定締結
- 2003年 2月** ISO14001認証取得
- 9月** オーフス建築大学（デンマーク）との交流協定締結
- 2005年 4月** 大学院開設  
[環境情報学研究科 環境情報学専攻（修士課程）（社会環境学領域・環境デザイン領域・情報システム領域）]  
第2代学長に古澤巖就任
- 2006年 4月** 人間形成教育センター開設
- 2009年 4月** 環境マネジメント学科開設  
環境政策学科を環境政策経営学科、環境デザイン学科を建築・環境デザイン学科へ名称変更
- 2009年 7月** 研究・交流センターを廃止し、サステイナビリティ研究所を開設

大学組織図（平成22年4月現在）



学校法人鳥取環境大学 事務組織図（平成22年4月現在）



## 平成22年度事業報告書（目次）

### 1. 事業の内容

---

(1) 平成22年度重点事業に係る事業報告	・・・・・・ p. 6
(2) 教育研究	・・・・・・ p. 12
(3) 学生生活	・・・・・・ p. 19
(4) 大学広報	・・・・・・ p. 27
(5) 入学試験	・・・・・・ p. 31
(6) 就職等進路支援	・・・・・・ p. 34
(7) 学外交流	・・・・・・ p. 41
(8) 環境関連活動	・・・・・・ p. 46
(9) 情報システム関連	・・・・・・ p. 48
(10) 法人運営管理	・・・・・・ p. 50

### 2. 法人の概要

---

(1) 学校学部・学科等	・・・・・・ p. 52
(2) 入学定員、学生数の状況	・・・・・・ p. 52
(3) 教職員・役員の概要	・・・・・・ p. 52

### 3. 財務の概要

---

(1) 経年比較	・・・・・・ p. 54
----------	--------------

## 1 事業の内容

### (1) 平成22年度重点事業に係る事業報告

#### 1 大学改革の推進

鳥取環境大学改革検討委員会報告書において指摘された課題について検討する「鳥取環境大学学部・学科改編等準備委員会」並びに「鳥取環境大学運営改革委員会」を理事会の下に設置し、それぞれの検討を受けて、可能な取り組みから順次実施した。

平成22年5月には、学部・学科改編案のとりまとめを受けて、鳥取県・鳥取市に対して学部学科改編等本学の改革と併せて公立化を検討いただくように要請した。

その後、鳥取県・鳥取市が設置した鳥取環境大学改革案評価・検討委員会において、本学の改革案に対する評価・検討が行われ、その結果を受けて、平成22年10月に鳥取県、鳥取市、本学で構成する「新生公立鳥取環境大学設立協議会」が設立され、平成24年4月の公立化・学部学科改編など、魅力的な大学に生まれ変わるための抜本的改革に取り組んだ。

それぞれの委員会での検討事項等については、以下のとおりである。

「鳥取環境大学学部・学科改編等準備委員会」においては、平成22年5月に「鳥取環境大学学部・学科改編の基本構想（第一次中間報告）」を理事会に提出し、それを基に下記の内容について検討した。

- ・学部学科改編のグランドデザイン
- ・学部・学科の編成について
- ・学部・学科改編の基本構想について
- ・専任教員配置基準数について
- ・環境学部並びに経営学部の構想について
- ・環境学部並びに経営学部のカリキュラムについて
- ・人間形成教育科目について
- ・教職課程について 等

「鳥取環境大学運営改革委員会」では大学改革に対して多くの教職員の参画と、集中審議による改革の迅速化を図るために、本委員会内に4つの検討チーム（授業改革（FD推進）チーム、学生アメニティ向上検討チーム、就職支援検討チーム、SD推進チーム）を設置し、その検討も踏まえ、平成22年10月に下記の概要の報告書を取りまとめた。取りまとめられた改善案については、可能なものから順次見直しを行い実施している。

- ・教員評価制度の導入（平成23年度試行、平成24年度本学実施）

- ・職員評価制度の見直しについて

すでに人事考課制度を導入しているが、教員の評価制度導入に併せ、平成23年度中に職員評価制度の見直しを行う。



・授業改革（FD推進）

授業改革を図るため、次のような主な取り組みを実施していく。

- ①ポリシーの確立
- ②シラバスの整理と活用
- ③授業評価アンケートの見直しと活用

・学生のアメニティ向上

本学学生が大学生活に対する満足度を向上させるため、次のような改善を提案した。

(短期的提案)

- ①駐車料金の見直し
- ②食堂の改善
- ③外灯及び環境対策
- ④施設整備

(中期的提案)

- ①学生のメンタルヘルス
- ②ICカードの導入

・就職支援体制の充実

自己表現を苦手とする学生の増加、就職活動の基本ノウハウを知らない学生が増加傾向にあるという現状を踏まえ、次のような改善策を提案した。

(短期的提案)

- ①保護者への就職情報の提供
- ②スキルアップ

(中期的提案)

- ①キャリア系科目の充実
- ②表現力並びに文書作成能力の底上げ
- ③インターンシップの対応
- ④資格講座の対応

(長期的提案)

- ①連続キャリア講座の設置
- ②合宿研修

・大学運営事務の習熟と効率化（SD推進）

大学事務の高度化・複雑化により、職員の資質向上が求められていることにより、次のような改善策が提案された。

- ①大学職員としての「ミッション」及び「行動指針」の明確化
- ②職員資質の向上
- ③学生満足度の向上
- ④教職員協働・コミュニケーションの促進
- ⑤ステークホルダーとの連携

上記以外にも、大学運営会議、教授会と各種委員会の権限整理、就業規則の点検、服務規律の徹底、実状に応じた権限の委任などの改善案が提案された。

## 2 教育研究の充実

### (1) 教育目標の明確化と共有化

授業についての満足度アンケート並びに卒業生及び修了生に対して実施する本学満足度アンケートを実施しているが、現状を把握するだけに留まり、授業改善等に寄与しているか不透明な状態となったままである。しかし、平成22年度に「鳥取環境大学運営改革委員会」を理事会の下に設置し、授業評価アンケートの問題点の指摘や改善策、また、学生の満足度を向上させるための短期的・中期的な提案が挙げられ、可能なものから順に対応を行っている。

### (2) 基礎学力対策

昨年度、人間形成教育センターにおいて、「キャリアデザイン科目」が導入され、学生に対して、自らの学び方、学生生活の送り方を考えさせることで、学生生活の基本的な計画の設計並びに豊かな大学生活の基礎をつくるよう指導を行ってきた。平成22年度はさらに加えて、文部科学省からの補助金を受けることにより、学生キャリアカウンセラー3名を雇用することで、学生のキャリアアップの強化を図った。

### (3) FD・SD研修

今年度実施されたFD・SD研修は下記の通り低調な取り組みであった。FD・SD研修による教職員の資質向上には至らなかったものの、平成22年度に設置された「鳥取環境大学運営改革委員会」の中で教員評価制度の確立と職員評価制度の見直しが検討され、教員評価制度が平成24年度からの本格導入に向けて、平成23年度は試行的に実施することとなった。また、職員評価制度についても平成23年度中に見直しを行うことにしている。それに加え、教職員の資質向上のための体制の確立についても検討が行われた。

#### 平成22年度FD・SD研修実施状況

開催日	テーマ	講師
6/16	高知工科大学の公立化並びに文科省申請等の実際について	高知工科大学 福田総務部長
9/17	大学のブランド力向上につながる「教員評価による教育の質改善」	近畿大学 副学長 宗像 恵
H23. 2/17	うつとアルコール	渡辺病院医師

### (4) 研究活動（サステナビリティ研究所）

田中勝研究所長を中心に、平成21年度に引き続き次の研究活動を実行した。

研究内容	事業区分
廃棄物系バイオマスの利活用を核とした低炭素循環型社会の構築に関する研究	文部科学省補助事業
日本海に面した海岸における海ごみの発生抑制と回収処理の促進に関する研究	環境省補助事業
森林の価値創造並びに地域の活性化に係わる研究	智頭町芦津地区との研究協力事業
中山間地域（八頭町）の環境共生まちづくりと地域活性化に関する研究	八頭町との連携事業
再生可能エネルギーを核とした鳥取市における中山間地振興の基本戦略の検討	鳥取市の受託研究事業

なお、平成23年3月に完成した研究所施設を拠点として、さらに環境問題に関する研究の推進と研究成果の情報発信に取り組んで行く。

## 3 学生支援の充実

### (1) 生活支援

平成22年度も引き続き、授業料等減免、半額免除、鳥取環境大学奨学金、アパート代助成並びに兄弟姉妹施設費免除等の制度により学生の就学支援を行った。また、「鳥取環境大学運営改革委員会」による学生のアメニティ改善の要望を受け、駐車料金の改定、食堂業者の見直し、外灯の設置と時間延長、施設の改善といった可能なものから順次対応した。

## (2) 学生フォロー体制

メンタル面での問題を抱えた学生は年を追う毎に多くなっている。これらの学生への対応については専門的な知識が不可欠で、FDの一環として教職員向け研修会の実施とともに専門のカウンセラーの配置も必要。また、学生だけでなく、保護者が学生の実状をどのように認識し、理解しているのかということについて問題のある事例もあり、保護者についても理解を求める努力をする必要がある。

また、新入生を対象に、3学科共通の必修科目の出欠状況をチェックし、欠席回数の多い学生についてチュータ（各学科の担任教員）もしくは職員が面談を通じて欠席原因を把握し、問題点を早期に解決して有意義な学生生活が送れるよう支援することを目的として、平成18年度から実施した。問題が解決されない場合には引き続き支援を継続している。

この制度によって抽出されなかった学生、或いは、2年生以上であっても、問題を抱えた学生については、教職員（保健師を含む）が連携し、必要とあれば保護者も交えて、問題解決を支援した。

入学者が減少したにもかかわらず対象学生は増加し、入学当初より大学生活になじめない者も見受けられる。前後期をさらに前半後半に分け6～7回の講義の欠席者を学生フォローの対象としていたが、対応が後手に回ることも多かった。平成23年度からは3回欠席が発生した時点で対象者とし、面談を実施するようにし、迅速に対応する。

## (3) 就職支援

平成22年度学部卒業生の就職内定率は75.2%となり、過去最低であった前年をも大幅に下回る厳しい結果となった。各企業とも昨年よりもさらに採用数を絞り込んだことで学生達にとって内定獲得はより高いハードルとなった。

また、より採用の早期化が進んだことが社会問題化し是正が求められることとなったが、22年度の採用スケジュールは変わることなく早々に採用活動を終える企業が多くみられた。

厳選採用には民間企業受験対策講座の開講や履歴書・面接の指導に力をいれ、また早期化に備えては従来10月に行っていた個人面談を7月に繰り上げて実施するなどの対策を講じた。個人面談には特に力をいれ対象となる学生の9割以上に対して実施した。

また、各企業とも採用に係る予算を抑制するため、業者主催の合同説明会への出展を控えたり地方大学への訪問を控えたりするようになった。そのため本学で開催する合同説明会も参加を希望する企業が激減し、従来3月に案内していた企業も2月に案内することでようやく2日間で30社を集めるに留まった。しかしながら逆に学生達の危機感は強く両日で参加学生が延べ133名、ブースへの訪問総数が336と昨年（90名、229）を大きく上回る盛況となった。

平成23年度は環境マネジメント学科1期生が就活年次を迎えており、また学部学科再編に伴う新たな分野の企業開拓が求められ、1期生を送り出した時のような大学一丸となった支援体制が必要となる。

#### 4 開学10周年記念事業

開学10周年を記念し、式典をはじめさまざまな事業を展開し、学内外に感謝の気持ちを示し加えて情報発信を行った。

- ①記念式典・講演会・記念植樹
- ②「活動パネル展示～10年のあゆみ～」
- ③鳥取環境大学紀要開学10周年記念号の発行（平成22年6月）
- ④同窓会・ホームカミングデー
- ⑤10周年記念大学祭「環謝祭」
- ⑥鳥取環境大学サステナビリティ研究所拠点施設整備事業
- ⑦10周年記念寄付募集

#### 5 運営体制の合理化と風通しのよい職場づくり

平成23年1月より教育職員の出張や休暇の権限について学科長等へ委任するなど、実情に応じた権限の委任を行った。

また、各種委員会での権限の整理や迅速で効率的な組織体制の検討については、公立化に併せて組織等の見直しを図るよう検討していくこととしている。

風通しのよい職場づくりに向けては、各課において、日々の業務の中で職員間の情報の共有や意見交換ができる体制作りに取り組んできたが、まだ十分とは言えず、さらに取り組みを進めて行く必要がある。

教育職員と事務職員との連携の強化に向けた具体的な取り組みについても併せて検討していく必要がある。

## (2) 教育研究

### ア 学部卒業生（平成23年3月31日時点）

環境情報学部	人数
環境政策学科	89名
環境デザイン学科	26名
情報システム学科	28名
合計	143名

### イ 環境政策学科

**社会科学と自然科学、二つの視点から総合的に環境政策や社会システムの立案ができる人材を育成する。**

#### ( 教育目標 )

- ・ 法学や経済学、経営学といった社会科学的アプローチを重視する。
- ・ 環境問題の発生基盤となる社会の構造や企業の役割を理解することに努める。
- ・ 環境問題が発生するメカニズムを自然科学的見地からも考察する。
- ・ 行政や企業などのフィールドで、総合的な視点から環境保全対策を立案することのできる能力を備えた人材を育てることを目指す。
- ・ 学生が夢中になり、楽しく学べる学科づくりを目指す。

### ウ 環境政策経営学科

**環境問題が発生するメカニズムから解決へ向けての取り組みまで、法律、経済、経営などの社会科学的見地から政策手法の立案力を養う。**

#### ( 教育目標 )

- ・ 経済や法律、経営等の文系科目に重点を置きつつ、自然科学的な視点も育成し、国や自治体等が抱える環境問題に対応できる人材を育てる。
- ・ 経営ビジネスに関する資格を有し、新たな企業の経営戦略や、国や地域の産業の持続的な発展に貢献する人材を育てる。

## エ 環境マネジメント学科

自然環境に調和した持続可能な社会システムやライフスタイルの構築をめざし、フィールドワーク等の実践を通して新しい価値を創造する。

### ( 教育目標 )

- ・ 大気や水、生物等の自然の潜在的資源を、新しい見方で発見・利用し、地域や地球の持続可能なシステムの構築を目指す人材を育てる。
- ・ 環境を中心とした地域や地球の問題を的確に理解し、地域の活性化や発展を伴う持続可能な社会の実現に向けて行動する人材を育てる。

## オ 環境デザイン学科

家具から建築、街並み、都市計画まで、環境と調和するデザインを創造することのできる人材を育成する。

### ( 教育目標 )

- ・ 環境に優しい生活の在り方を総合的に探求する。
- ・ 環境デザインの演習・講義・実験を通じて「安全・健康・快適で耐久性のある美しい生活空間」を実現するためのデザインと技術を学ぶ。
- ・ 地球の環境について視野を広げ、自然と人間の未来を豊かな目で見つめ、将来の生活環境に貢献できる人材を育成する。

## カ 建築・環境デザイン学科

建築設計から家具デザイン、インテリア、古民家再生、ランドスケープまで「安全・健康・快適で持続性のある美しいデザイン」のあり方を探求する。

### ( 教育目標 )

- ・ 建築・インテリアから都市・ランドスケープまで、人間の環境にふさわしいデザインを総合的に探求する。
- ・ 「安全、健康、快適な建築」の空間を実現する設計技術の基礎を修得。
- ・ 生活環境の歴史を学び、保存・修復・再生や企画・維持・管理の価値を理解して、現代のさまざまな環境問題に対応できるような知識と技術を学ぶ。
- ・ 演習、実験、プロジェクト研究など、実践を重視したカリキュラムと、少人数の講義やグループ指導など、密度の高い教育を通じて、将来の地域社会や国際社会に貢献できる人材を育てる。

## キ 情報システム学科

省資源、省エネルギー社会の実現をめざしハードウェアやソフトウェア、ネットワークに関する豊かな知識とスキルを修得する。

### ( 教育目標 )

- ・ コンピュータ関連技術を基礎から高度な応用まで幅広く学ぶことにより、社会のニーズに対応でき、循環型社会システムに貢献する幅広い知識と高度な情報通信技術を身に付ける。
- ・ 社会の一員として活躍するために必要となる、自らの頭で考える力、自らの意思で行動する力、他人とのコミュニケーションを行う力、自己を表現する力を養う。

## ク 人間形成教育センター

幅広い教養教育・基礎教育である「人間形成科目」を開講して、専門教育への橋渡しを行う。

### ( 人間形成科目とは )

世界で通用するコミュニケーション能力を効果的に身につける「外国語科目」、コンピュータの基礎から応用までを体系的に学ぶ「情報処理科目」、豊かな人間性を育むために幅広く学問の基礎を学ぶ「総合教育科目」、これら三つの科目群で構成され、知識の習得に留まることなく、多角的な視野を育てる。

### ( 特色ある外国語教育 )

- ・ 実践的なコミュニケーション能力を養成することを目的とする「インテンシブ・イングリッシュ（1～8）」を開講。

### ( 主な特徴 )

- ・ 1年次には全学科必修、1回90分・週3回の集中プログラム。
- ・ 文法・語彙・リーディング、作文・発表、理論的思考と議論の3領域について基礎的項目を修得。
- ・ 講義は原則として英語で行われ、リスニングの技能は全てのコースで養成される。
- ・ 海外英語実習  
本学が交流協定を締結している、ユニテック工科大学（ニュージーランド）での海外英語実習を開学以来毎年実施している。平成22年度は5名が参加した。
- ・ 英語以外の外国語科目は、中国語・韓国語の2言語に関する授業科目を開講した。



## ケ プロジェクト研究 \*3学科共通

社会人となってから役立つ実践的なコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、企画・実行力を養うことを目的とする「プロジェクト研究（1～7）」を開講した。

### （ 主な特徴 ）

- ・ 1年次と2年次前期（プロジェクト研究1～3）には、学科の枠を超えた学生3～4名でチームを編成して、環境問題や企業・地域社会が抱える問題等を題材としてグループ研究を行う中で、情報収集・調査分析方法、討論の仕方、レポートのまとめ方、プレゼンテーション技法等、大学での勉学に必要な基本的姿勢・スキルを身につけ、2年次後期から4年次（同4～7）には学科別にチームを構成し、それまで培ってきた知識・経験を活かして、専門的かつ実践的な研究活動を行う。

## コ 大学院修了生（平成23年3月31日時点）

環境情報学研究科	人 数
社会環境学領域	1名
環境デザイン領域	4名
情報システム領域	0名
合 計	5名

\* 大学院第4期修了生

### （ 環境情報学研究科の特徴 ）

- ・ 1専攻「環境情報学専攻」3領域「社会環境学領域」「環境デザイン領域」「情報システム領域」で構成し、各分野の先端的な学術研究を推進し、「環境学」の高度な専門性と幅広い視野・見識を持つ人材を育成し、大学院修了生5名を輩出し、現在14名在籍している。

## サ 研究計画

- ・ 学内研究費による研究  
専任教員の個人研究費による個人又は共同研究を実施した。
- ・ 学外研究費による研究

### [ 受託研究・受託事業(4件 3,576千円) ]

タイトル	企業名等	金額 (千円)
伝統的構造要素としての土塗り壁の実験法の提案と検証	NPO 法人緑の列島ネットワーク	3,000
高意匠性照明器具開発	(株)フィアライト	150
くだものおよび柿の消費に関する調査	八頭町商工会	199
プログラムを駆使してマイコンカーを走らせよう	鳥取県企画部青少年・文教課 (鳥取県中・高校生科学ゼミナール開催事業)	227

### [ 共同研究(1件 400千円) ]

タイトル	企業名等	金額 (千円)
リスク認知に関する調査研究	(独) 日本原子力研究開発機構	400

### [ 公募採択型研究 (5件 27,703千円) ]

タイトル	企業名等	金額 (千円)
中山間地域に人が住み続けるために必要な要件に関する研究	鳥取県 (平成22年度とっとり「知の財産」活動推進事業)	652
Evaluations and Improvements of the Standard TRMM PR Algorithm System	(独) 宇宙航空研究開発機構 (平成22年度降雨観測ミッション第6回公募事業)	1,200
黄砂の発生地における諸問題の北東アジア地域への影響調査と教育・人材養成に向けた取り組み	鳥取県 (平成22年度北東アジア学術交流支援事業)	2,000
廃棄物系バイオマス (廃食用油) の利活用を核とした低炭素循環型社会の構築に関する研究	平成22年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	2,500 (1/2 補助)
日本海に面した海岸における海ゴミの発生抑制と回収処理の促進に関する研究	環境省循環型社会形成推進科研費補助金	21,351

[ 鳥取県環境学術研究費補助金（11テーマ採択、補助金額14,744千円） ]

タイトル	研究代表者	金額(千円)
農村景観の点景としての水車の復活に関する研究	荒田准教授	886
スギ(スギパーク)からのバイオエタノール生産に適した生物化学前処理技術の開発	佐藤講師	2,115
智頭町芦津地区の湧水に関する調査研究	十倉教授	350
倉吉重要伝統的建造物群保存地区拡大にむけての実践的研究	浅川教授	1,564
鳥取県における環境情報の計測拠点の整備と閲覧システムの構築	今井教授	2,166
スマートグリッドの前提となる複数の風力発電設備及び太陽光発電装置の連携運用に関する実用化研究	鷲見教授	3,000
鳥取県における小水力エネルギーの利用拡大とプラットフォームの形成	三野教授	1,352
鳥取県内森林に適合した炭素吸収量の評価手法の開発	藤沼教授	1,226
鳥取県の小・中学校における「TEAS」の実態調査	中村教授	1,086
環境教育・学習支援システムの開発およびその評価に関する研究	豊田助教	315
「鎮守の森」の自然的・文化的景観としての意味と割合―鳥取市の景観まちづくりのための基礎的調査研究	東樋口教授	684

[ 科学研究費補助金（研究代表者4件、研究分担者7件、補助総額9,670千円（内訳：直接経費7,450千円、間接経費2,220千円）） ]

**研究代表者 4件**

タイトル	研究代表者	金額（千円）
次世代の衛星搭載複合型マルチパラメータ降水観測システムの開発に関する研究（～H24年度）	岡本教授	1,820
石窟寺院への憧憬 ―岩窟／絶壁型仏堂の類型と源流に関する比較研究―（～H24年度）	浅川教授	2,340
マラッカ・ジョージタウン世界遺産のボトムアップ保存手法構築のための調査研究（～H23年度）	張准教授	1,040
グラフ同型性判定問題の計算量の解析および効率的なアルゴリズムの提案（～H23年度）	名古屋助教	1,300

**研究分担者 7件**

タイトル	研究分担者	金額（千円）
伝統木造建築物の構造ディテールに基づく設計法の構築に関する研究	中治准教授	1,430
土壁ラーメン架構耐力特性の解明	〃	325
視線を用いた家電製品のコントロールシステムの構築	鷲見教授	130
生命・環境倫理における「尊厳」「価値」「権利」に関する思想史的・規範的研究	加藤客員教授	260
空間における形の認知を介した「主体」の存立の基底に見る感覚の根源性についての研究	〃	845
空間と形に感応する媒体として身体を解明するところから、知の成立機序を捉え直す試み	〃	50
経済倫理の新たなグローバル・スタンダードの構築	〃	130

**シ 研究者及び研究成果の公開**

大学シーズ(研究者情報)等の公開を行い、産学官連携並びに地域連携活動の推進を図る。

- ・ 『研究者一覧・研究テーマ集2010』の発行・・・1,500部

### (3) 学生生活

#### ア 平成22年度学生状況

[学 部]

(2010年4月1日現在 単位：人 休学者は内数)

学 科 名	入 学 定 員	10年度生			09年度生			08年度生			07年度生			06年度生 以前		合 計	
		入 学	在 籍	休 学	入 学	在 籍	休 学	入 学	在 籍	休 学	入 学	在 籍	休 学	在 籍	休 学	在 籍	休 学
【2008年度以前】																	
環境政策学科	166	-	-	-	-	-	-	96	92	3	105	95	3	23	6	210	12
環境デザイン学 科	79	-	-	-	-	-	-	19	14	1	40	32	2	4	2	50	5
情報システム学 科	79	-	-	-	-	-	-	27	21	2	44	36	2	8	4	65	8
小 計	324	-	-	-	-	-	-	142	127	6	189	163	7	35	12	325	25
【2009年度】																	
環境政策経営学 科	99	41	41	0	50	49	3	-	-	-	-	-	-	-	-	90	3
環境マネジメント学 科	99	71	71	0	54	52	0	-	-	-	-	-	-	-	-	123	0
建築・環境デザイン学 科	39	14	14	0	23	21	1	-	-	-	-	-	-	-	-	35	1
情報システム学 科	39	23	23	0	25	25	1	-	-	-	-	-	-	-	-	48	1
小 計	276	149	149	0	152	147	5	-	-	-	-	-	-	-	-	296	5
総 計	-	149	149	0	152	147	5	142	127	6	189	163	7	35	12	621	30

※入学定員には編入定員を含まない。

[大学院]

(2010年4月1日現在 単位：人 休学者は内数)

領 域 名	入 学 定 員	10年度生			09年度生			08年度生 以前		合 計	
		入 学	在 籍	休 学	入 学	在 籍	休 学	在 籍	休 学	在 籍	休 学
社会環境学領域	10	5	5	0	0	0	0	1	0	6	0
環境デザイン領域	5	5	5	0	3	3	0	1	1	9	1
情報システム領域	5	3	3	0	0	0	0	0	0	3	0
合 計	20	13	13	0	3	3	0	2	1	18	1

#### イ 授業日程等 (学部)

4 / 4	入学式
5、6、7	前期履修ガイダンス (在校生向け)
6、7、8	フレッシュャーズ (新入生) セミナー
9	前期授業開始
8 / 5	前期授業・定期試験終了
9 / 24	後期履修ガイダンス
9 / 27	後期授業開始
H23. 2 / 4	後期授業・定期試験終了
3 / 19	学位授与式

## ウ 科目等履修生及び聴講生の受入

一般の方に修学の間を提供し、環境問題や本学に対する理解を促進。社会人がより受講しやすい環境に係る履修コースの設定等を行った。

前期：聴講生 3名（うち新規1名、継続2名）

後期：聴講生 3名（うち新規0名、継続3名）

## エ 教育懇談会及び進路相談会の開催

学業成績、学生生活並びに就職活動の状況について保護者と教職員が懇談し、学生生活の充実や卒業後の進路選択について相談するため、下記3会場で保護者懇談会を開催した。

10/31 大阪会場 参加保護者数11名（うち個別面談数 8名）

11/21 米子会場 参加保護者数19名（うち個別面談数16名）

11/28 本学会場 参加保護者数57名（うち個別面談数44名）

- ・ 最終年次の学生（平成19年度以前入学者）の保護者を対象に、就職活動状況等につき進路相談会を開催した。

11/28 本学会場 参加保護者数15名（個別面談のみ）

## オ 聴覚障害者に対する学習支援

要約筆記サービスの提供等により、聴覚或いは手指機能等に障害のある学生の受講を支援した。

## カ BDFスクールバス

平成19年度より開始しているバイオディーゼルを燃料としたスクールバスを平成22年度も以下のとおり運行した。

今後も学生・教職員の交通手段の確保及びマイカー通学・通勤からの乗り換え並びにバイオディーゼル100%の燃料を使用することによるCO<sub>2</sub>の排出削減に努める。

運行期間：4～H23. 2（土・日・祝日、長期休暇時は運休）

運行区間：本学～JR津ノ井駅～JR鳥取駅 往復

運行便数：1日6便（第1便及び第5便のみ2台で運行）

乗降者数（延べ人数）：29, 431人

1日平均乗降者数：172人

1便平均乗降者数： 28人

## キ 奨学金、授業料減免

成績が優秀であるにもかかわらず経済的な理由で修学が困難な学生を対象に、奨学金制度及び授業料減免制度に基づき奨学金を支給もしくは貸与及び授業料減免等の措置を講じた。

### [ 授業料等減免 ]

県内出身の学部生については、その世帯の総所得額が県立高校の授業料減免基準に準じた所得基準に達しない場合、年度ごとに、授業料、実験実習費及び施設費（以下「授業料等」）の半額を免除する。

県外出身者の学部生については、学期ごとに各学年3～4名程度に対し、授業料等の半額を免除。大学院生については、学期ごとに3名程度に対し、授業料の半額を免除する。

### ( 半額免除 )

鳥取県出身学部生 減免対象者数（年度ごとに授業料減免）

対象	免除額/年	1年次	2年次	3年次	4年次	再入学	合計/人
環境政策学科	500千円			19	10	1 (後期)	29
環境政策経営学科	500千円	13	10				23
環境マネジメント学科	500千円	11	4				15
環境デザイン学科	650千円			3	5		8
建築・環境デザイン学科	650千円	6	5				11
情報システム学科	650千円	9	11	2	3		25
合計		39	30	24	18	1 (後期)	111

・授業料等減免承認者への減免額 鳥取県内出身学部生 **合計 62,100千円**

・県内出身新入生のうち39.4%（99名中39名）が減免対象となっており、昨年度に比べ減少しているものの本学受験へ一定の効果があつたと思われる。ただし、平成23年度については4月時点で約20%と半減しており、入学者の増加及び学力レベルと家計の相関関係を分析し平成24年度以降の制度のあり方について検討する必要がある。

県外出身学部生・大学院生 減免対象者数（半期ごとに授業料減免）

対象	免除金額/期	前期/人	後期/人	合計/人
大学院	250千円	2	5	7
環境政策学科	250千円	7	10	17
環境政策経営学科	250千円	0	0	0
環境マネジメント学科	250千円	2	7	9
環境デザイン/建築・環境デザイン学科	325千円	0	0	0
情報システム学科	325千円	3	4	7
合計		14	26	40

・授業料等減免承認者への減免額 **学部合計 8,775千円**

**大学院合計 1,750千円**

**院学部計 10,525千円**

平成21年度から、就学支援として「鳥取環境大学奨学金」、「アパート代助成」、「兄弟姉妹施設費免除」を導入した。

**( 鳥取環境大学奨学金 )**

- ・ 成績優秀部門：2年次から4年次までの学生で、前年度の成績が各学科の中で特に優秀で、他の模範と認められる在校生に、支給決定がなされた年度の授業料・実験実習費・施設費の合計額の半額を支給する。
- ・ 環境活動部門：高等学校在学中に公的に認められた環境活動の実績を有し、入学後も学業並びに環境問題解決に積極的に取り組むことが期待される新入生に、年250千円を原則として在学中4年間支給する。
- ・ 文化・スポーツ活動部門：高等学校在学中に、文化部活動・運動部活動において全国的もしくは都道府県レベルで顕著な実績を有し、入学後も学業並びに課外活動等に積極的に取り組むことが期待される新入生に、年500千円又は250千円を原則として在学中4年間支給する。

<成績優秀部門奨学生>

【学部2～4年次生および大学院1年次生対象】

	給付金額/年	1年	2年	3年	4年	計(人)
環境政策学科 環境政策経営学科	500千円	\	2	2	2	6
環境マネジメント学科	500千円	\	2	\	\	2
環境デザイン学科 建築・環境デザイン学科	650千円	\	1	1	1	3
情報システム学科	650千円		1	1	1	3
大学院	500千円	3	1	\	\	4
計(人)		3	7	4	4	18

成績優秀部門奨学金支給総額 **9,400千円**

<環境活動部門奨学生>

環境政策経営学科 1名 **250千円**  
 環境マネジメント学科 1名 **250千円**  
 環境活動部門奨学金支給額 **500千円**

昨年度は制度を設けたものの申請者がなかったが、今年は2名が対象となった。今後の大学での活躍が期待されるが、一方で30名枠に対し申請者が少なく、環境に関心の高い高校生を呼び込むための制度としては周知方法を含め検討の余地がある。平成23年度は7名が対象となっている。



<文化・スポーツ活動部門奨学生>

【平成22年度入学 学部1年次生対象】

	文化活動				スポーツ活動				計
	50万円		25万円		50万円		25万円		
	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	
環境政策経営学科	0	0	1	1	0	0	1	2	5
環境マネジメント学科	0	0	0	1	0	0	1	0	2
建築・環境デザイン学科	0	0	0	0	1	0	1	2	4
情報システム学科	0	0	0	1	0	0	2	0	3
計(人)	0	0	1	3	1	0	5	4	14

文化・スポーツ活動部門奨学金支給額 2,000千円

- \* 対象者は14名だが、他の支援制度を優先適用された者がいるため上記支給額となる。  
奨学金を受けた学生の入学後の活動状況についても追跡し、平成24年度以降の検討材料とする。

( アパート代助成 )

実家を離れ、賃貸借契約によりアパート等に居住する在学学生に対し、家賃の20% (月額10千円が上限) を助成する。

申請者数 196名 補助額 16,868.6千円

申請があったのは全学の約32%に留まった。県外出身者及び通学が困難な県西部を含めると約半数の学生がアパート等に入居していると思われるが、申請者は予想を下回った。周知の徹底を図ると共に積極利用の隘路についても調査が必要。

( 兄弟姉妹施設費免除 )

本学の卒業生又は在学学生の兄弟姉妹が本学に入学した場合、入学した兄弟姉妹のうち2人目以降の者の施設費を免除する。

申請者数22名 (うち6名は授業料減免を優先適用) 適用者数16名

免除額 4,350千円

[ 鳥取市鳥取環境大学奨励金、日本学生支援機構奨学金、地方公共団体等その他の奨学金 ]

( 鳥取市鳥取環境大学入学奨励金 )

入学試験出願時に鳥取市に住所を有するか、または鳥取市内の高等学校を卒業した者に対し、鳥取市から入学金 (250千円) の半額が交付された。

平成22年度交付実績：70名

- \* 大学院への入学に対して奨励金は交付されない

( 鳥取市鳥取環境大学就職奨励金 )

本学を卒業した翌年度末までに鳥取市内で就業し、かつ、鳥取市に住所を有する卒業生に対し、鳥取市から入学金 (250千円) の半額が交付された。

平成22年度交付実績：26名 (うち院修了は無し)

( 日本学生支援機構奨学金 (貸与型) )

対 象	人 数	採用実績
大学院	11名	61.1% *
学 部	273名	44.9% *

\* 採用実績は本学学生総数に対する割合。

( 地方公共団体等その他の奨学金 )

主催団体が個人情報につき公表を控えたため不明

( 特待生 )

一般入試A方式及びセンター試験利用入試前期の成績優秀者で特待生として選考され入学した者

学 年	環境政策経営 学科	環境マネジメント 学科	建築・環境 デザイン学科	情報システム 学科	合計 (学年ごと)
4年	1名	—	1名	2名	4名
3年	0名	—	0名	1名	1名
2年	2名	2名	1名	0名	5名
1年	2名	2名	1名	1名	6名
合計 (学科ごと)	5名	4名	3名	4名	16名

\* 優遇措置として学費を全額免除。

ク 学生生活相談

- ・ 保健室における学生相談 (随時実施)  
相談件数：延べ787件/年
- ・ 校医 [メンタルヘルス、スポーツ、一般内科] による健康相談 (毎月実施)  
相談件数：延べ 34件/年

相談内容	件数	全体の割合
カウンセリング	427件	54.3%
健診結果通知 (就職活動関連)	60件	7.6%
難病他	21件	2.7%
呼吸器系疾患 (風邪等)	49件	6.2%
その他	230件	29.2%
合 計	787件	—

## ケ 学生フォロー制度の実施

フォロー対象学生

	対象学生	うち休学者	うち退学者	入学者
19年度	29人	1人	10人	185人
20年度	22人	2人	9人	141人
21年度	24人	0人	3人	152人
22年度	33人	4人	2人	149人

## コ 大学公認クラブ (部・同好会)

組織	体育系	文化系	合計 (組織ごと)	備考
部 活	10	13	23	構成員 10名以上
同好会	15	15	30	構成員 5名以上
合計 (系統ごと)	25	28	53	—

## サ 学生表彰

### [ 学生年度表彰 ]

課外活動、社会活動、大学活性化等、1年間を通じて顕著な成績を残した団体・個人を表彰  
表 彰 式 : H23. 1 / 21

課外活動 体育部門 : 該当なし

課外活動 文化部門 : 該当なし

社会活動 部門 : 5団体 (うち環境分野2団体)

アクティビティ部門 : 7名と4団体 (うち環境分野1名)

### [ 卒業生表彰 ]

4年間の学業成績が各学科トップの者及び課外活動、社会活動、活性化等での功績が顕著な者を表彰

表 彰 式 : H23. 3 / 19 (学位授与式において)

成績優秀者 : 各学科1名

課外活動 体育部門 : 該当なし

課外活動 文化部門 : 該当なし

社会活動 部門 : 該当なし

アクティビティ部門 : 6名 (うち環境分野1名)

## シ その他学生関連行事・活動状況等

- ・ 韓国ハンリム大学生との交流  
7/14 南部町の「韓国ハンリム大学生ホームステイ事業」の一環で同大学生10名が来学、本学学生と交流した。
- ・ 鳥取しゃんしゃん祭への参加  
8/16 しゃんしゃん傘踊り（一斉踊り）に本学学生85名と同窓生21名が「鳥取環境大学連」として参加。
- ・ 韓国清州大学との交流  
相互に学生を派遣し、それぞれ学生交流を中心としたプログラムを実施。  
来日 8/24～27（清州大学生 10名）  
訪問 8/17～20（本学学生 9名）
- ・ 第10回環謝祭の実施  
10/23～24 本年度は「かんしゃ～いままでありがとう、これからもよろしく～」をテーマに開催。  
バンド選手権やアニソンライブ等で2日間盛り上がりを見せた。
- ・ 第7回環大コンペ表彰式（鳥取環境大学を支援する会からの支援事業）  
大学生活向上或いは地域社会に貢献する優れた企画を実施する団体個人に賞金を授与。  
1位：あそびの城 畑体験 環境部  
2位：2010版卒業アルバムの制作 卒業アルバム制作実行委員会  
3位：SYNCHROそうめん流し大会～100mに挑戦 SYNCHRO
- ・ 鳥取市主催「鳥取砂丘一斉清掃」に参加  
4/18 学生16名、職員2名  
9/27 学生10名、職員3名

#### (4) 大学広報

##### 【 大学広報 】

###### ア 第7回環境論文募集と発表会の実施

地球環境問題について高校生の意識を高めることを目的として、今年度も継続して第7回環境論文の募集を行った。今回のテーマは「環境問題 - わたしのまちから考える -」で、10月10日に発表会及び表彰式を開催した。表彰式終了後、第2部として環境映画「Oceans (オーシャンズ)」の上映会を開催した。

全国29都道府県55校から766作品の応募であり、応募総数及び応募都道府県数、高校数が以下の通り減少した。高校によっては高校内で一次審査を実施しているという情報もあるが、応募総数を増加させるため、今後は新聞広告の活用、高校訪問時の案内等広報に注力する。また発表会当日の参加者も例年通り少なかったため、運営について見直しを図る。

##### 【 応募数の推移 】

区分	第1回 (H16)	第2回 (H17)	第3回 (H18)	第4回 (H19)	第5回 (H20)	第6回 (H21)	第7回 (H22)
応募総数	554	850	1,088	1,352	1,423	1,492	766
(県内応募数)	(23)	(4)	(87)	(318)	(453)	(281)	(6)
応募都道府県	28	25	25	22	22	29	26
高校数	48	54	55	45	39	55	48

##### 【 表彰者 】

###### ( 個人の部 )

賞名	論文タイトル	氏名	高校名	学年
環境大賞	Do Tank > Think Tank	中川沙羅葉	筑波大学附属坂戸高等学校	3
鳥取県知事賞	コロナ研究と地域環境の関係性について	中村 一輝	北海道富良野高等学校	3
鳥取市長賞	あなたのまちにもいませんか?	海老原健太	栃木県立小山北桜高等学校	2
新日本海新聞社賞	‘2010年’の決意 ギブチョコが消えた 里山から	春木 貴志	大阪府立園芸高等学校	3

\*上記の他、佳作3件

###### ( 団体の部 )

賞名	高校名	応募数	所在地
学校賞	都城工業高等専門学校	173	宮崎県
〃	兵庫県立尼崎北高等学校	83	兵庫県
〃	島根県立津和野高等学校	69	島根県

\*上記の他、応募数の多い高校10校に奨励賞を授与

## イ マスコミへの資料提供

本学関連イベントや、教員の研究活動、学生の活動等について62件の情報を各マスコミに提供し、その内容が新聞やテレビなどに43件取り上げられた。(採用率69.4%)

今後も引き続き情報提供をタイムリーに積極的に行っていく。

## ウ パンフレット類の作成

高校生受験生・保護者・高校教員・一般向けに、次のパンフレット類を作成し、それぞれ高校・企業・在学生の保護者等への送付、高校訪問・進学相談会・オープンキャンパス、企業懇談会などでの配布を行い、大学の広報資料として活用した。年度当初には特徴的な学びに焦点を当てた「鳥取環境大学研究図鑑」を作成し、DMも含め積極的に活用した。また公立大学の動きが明確になった後は、公立化に関するチラシを作成しさまざまな場所・機会を通して配布を行った。

- ・大学案内
- ・学生支援制度リーフレット(本学独自制度の紹介)
- ・学報「若葉台レポート」(年2回:保護者等向け)
- ・公立化に向けてのチラシ等

## エ 資料請求者へのメールマガジン配信及び大学案内などの送付

メールマガジンの配信:月1回

配信と資料送付対象:資料請求者

資料請求者に対し、オープンキャンパス・進学相談会などのイベント情報や近況をメルマガで配信。大学案内や募集要項などは完成次第送付した。次年度は公立化情報や新学部の情報を定期的に配信・送付する。

## オ 広報媒体による広報活動

全国的には「環境」を中心に置き、学科内容、学生生活、研究成果をはじめ、手厚い学生支援策をWEB中心にアピールした。

年度後半は、公立化の動きが明確になり公立化と新学部をキーにして展開した。

資料請求数は広報費用の大幅削減の中(対前年△30,000千円)、延べ5,610件(対前年90.4%)と減少したが、実数は3,896件と昨年とほぼ同数であった。

今後も、エリアや内容を絞り込み、公立化と新学部を中心に置いた情報発信を実施していく。

## カ ホームページの改修

業者を変更し、新しいCMSソフトを購入、新年度に向けての準備を開始した。平成23年度は新学部と公立化をアピールし、内容とデザインを見直し、新生公立鳥取環境大学のイメージを前面に打ち出していく。新学部と公立化についての情報は段階的にしか出せないため、タイムリーに発信していく。

## キ オープンキャンパスの実施

今年度は6月、8月、10月、3月の4回開催した。8月下旬と3月は今年度初めての開催となる。10月までは対象を高校生に絞り込み、各回毎にテーマを決め開催した。受付時間を設定しルート形式で参加者は同じ内容のイベントに参加するため、一般客の来場は減少した。受験対象者も10月の暴風雨で減少したが、満足度は高かった。

3月のオープンキャンパスはそれまでと運営方法を変更し入退場自由方式とした。環境系の模擬授業や経営系の模擬授業を実施、公立化や進学部を中心に置いた説明も行い、来場者は303人(うち受験生72人)であった。

## ク 高校訪問の実施

昨年対比111.8%の延べ1,086校を訪問した。高校訪問参与中心に鳥取県、島根県、兵庫北部、岡山北部を重点エリアとして定期的に訪問した。また、それ以外の中四国、関西、福岡には、職員が中心となって、6月と9月に年2回訪問を実施した。オープンキャンパスへの誘導や入試の説明を行い、後半は公立化に向けた動きについて説明を行った。

## ケ 高校教員説明会の実施

平成21年度には開催できなかったが、本年度は鳥取県東部(7月5日本学にて)、西部(7月7日米子にて)の計2回開催し、学科の説明の他、学生生活の紹介や学生支援制度・就職支援制度の説明を行った。なお、平成23年度の高校教員説明会については、平成24年度からの公立大学法人化と新学部の説明を行い、県外でも開催する。5月下旬から6月上旬にかけての早い時期に、カリキュラムや入試制度について、教員および学生支援制度等については10月下旬から11月上旬にかけて回数と開催場所を増やして開催する。

## コ 高校内ガイダンスへの参加

高校内ガイダンスは直接高校生と接触できる機会、本学のことを詳しく伝えられるため、昨年度に引き続き積極的に展開した。

高校数 延べ 43校(昨年度比△4校)

受講数 延べ431人(昨年度比△11人)

年度後半の高校1・2年生を対象としたガイダンスについては、平成24年度新設予定の新学部入学対象者となるため大学の学びを中心に説明した。

今後は、公立化による受験者層の変化を考慮して参加高校を精査していくと同時に、より広範に伝搬可能な開催方法を、高校とともに検討していく。

## サ 進学相談会への参加

本学主催の相談会も含め、全国各地で受験関連業者が主催する進学相談会に出展し、本学に興味を持つ来場者（高校生、高校教員、保護者）に本学の魅力をアピールした。

参加会場数 30会場（昨年度比+1会場）

訪問者 101人（昨年度比△23人）

平成23年度は、平成24年度の公立大学法人化と新学部の広報のため、昨年度参加していなかった9月に参加会場を増やすと同時に、オープンキャンパスの告知のため、参加日程も検討し直す。

## シ 出前授業・遠隔授業の提供

年間19回（2,157人）の出前授業を県内外の高校に提供した。内容は経営、環境、情報、まちづくりまですべての学科に及んでおり、全校生徒向けの授業も4回あった。

鳥取県内6高校

県外13高校（兵庫県、島根県、京都府）

## ス 見学者への対応

年間23件（721人）の来学者対応を行った。小学生、高校生、個人、一般と来学者は多岐にわたるが、目的や要望を充分確認してメニューを組み立て、満足度の高い対応を行った。今後も同様に受け入れていく。

小学校4件

高校関連16件

一般3件



(5) 入学試験

ア 学部入試

[ 全体の傾向 ]

前半のAO入試及び推薦入試では志願者数は低迷していたが、後半の一般入試、センター試験利用入試では大きく伸びた。全体の志願者数は460名で、昨年より192名増加した。

合格者の入学手続き率も昨年に引き続き高い数値となった（昨年63%、本年60%）。

入学者は223名で、昨年より74名増加した。また、志願者及び入学者とも県外出身者が大幅に増加した。

区分	学科	募集 定員	志願者			合格者			入学者		
			本年度	前年度	増減 比率	本年度	前年度	増減 比率	本年度	前年度	増減 比率
学部 1年次	環境政策経営	99	152	87	+74.7%	126	71	+77.5%	79	41	+92.7%
	環境マネジメント	99	164	119	+37.8%	133	113	+17.7%	75	71	+5.6%
	建築・環境デザイン	39	47	26	+80.8%	41	23	+78.3%	21	14	50.0%
	情報システム	39	97	36	+169.4%	72	29	+148.2%	48	23	+108.7%
	計	276	460	268	+71.6%	372	236	+57.6%	223	149	+49.7%
3年次編 入学 (1・2期)	環境政策	1	1	0	—	0	0	—	0	0	—
	環境マネジメント	1	0	—	—	0	0	—	0	0	—
	環境デザイン	1	1	0	—	0	0	—	1	0	—
	情報システム	1	0	2	—	1	1	—	0	1	—
	計	4	2	2	0.0%	1	1	—	1	1	0.0%

[ 志願者 ]

( 学科別志願者 )

学科別の志願者は、4学科それぞれ昨年より増加した。特に情報システム学科は+169.4%と大幅に増加した（上表）。

( 鳥取県内志願者 )

県内志願者は187名で昨年より29名増加した。そのほとんどは西部地区志願者の増加（26名の増）によるものであった。

**( 鳥取県外志願者 )**

県外志願者は273名で昨年より大幅に増加した(163名の増)。特に中国地方の増加が著しい。都道府県別志願者は、島根県68名、兵庫県51名、岡山県39名、広島県17名が目立っている。

区分	地域	志願者			入学者		
		本年度	前年度	増減比率	本年度	前年度	増減比率
県内	東部	111	112	△1.1%	63	73	△13.7%
	中部	33	29	+13.8%	14	15	△6.7%
	西部	43	17	+152.9%	20	11	+81.8%
	計	187	158	+18.4%	97	99	△2.0%
県外		273	110	+148.2%	126	50	+152.0%

**( 入試区分別志願者 )**

入試区分ごとの志願者数は、実施時期の早い入試で減少し、2月以降の入試で大幅に増加した。

入試区分	AO入試	指定校推薦	公募推薦	一般入試A	センター利用	留学生
志願者数	28名	37名	39名	168名	187名	1名
前年志願者	41名	28名	35名	97名	67名	0名
差	△13名	+9名	+4名	+71名	+120名	+1名
増減比率	△31.7%	+32.1%	+11.4%	+73.2%	+179.1%	—

**[ 入学者 ]**

**( 学科別入学者 )**

学科別入学者は環境政策経営学科及び情報システム学科が大幅に増加した。特に情報システム学科は8年ぶりの定員充足となった。

**( 鳥取県内入学者 )**

県内入学者は昨年より2名減となった。エリア別入学者は、志願者と同様に西部地区は増加した。

**( 鳥取県外入学者 )**

県外からの入学者は大幅な増加となった(76名の増)。特に中国地区が著しく増加した。都道府県別では、島根県37名、岡山県19名、兵庫県18名が目立っている。

## イ 大学院入学試験の実施

### [ 入試結果 ]

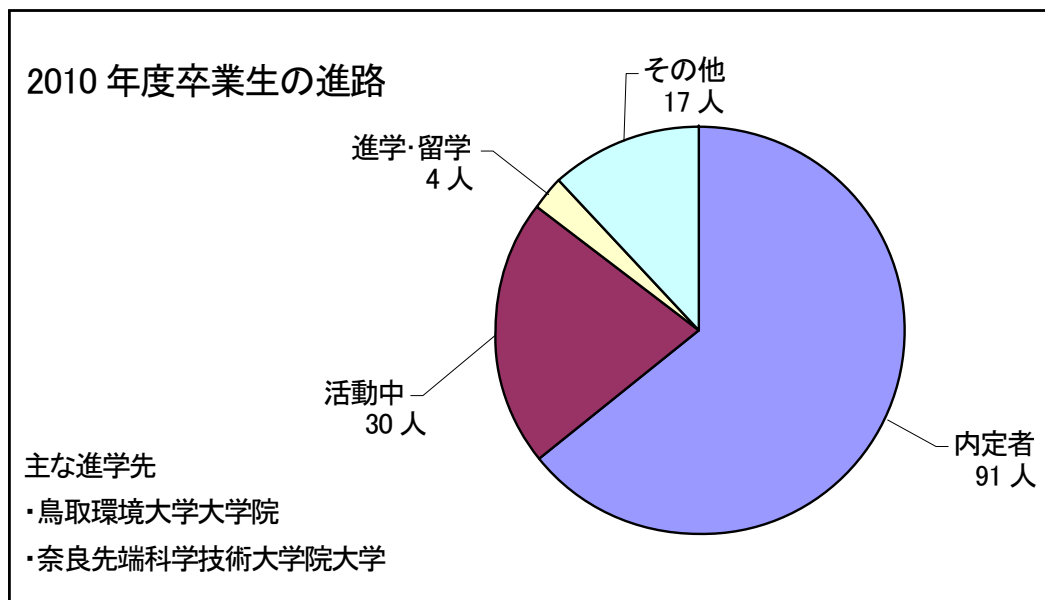
志願者は全領域で大幅に減少した。志願者5名のうち社会環境学1名、情報システム1名は他大  
学出身者で、2名とも入学した。

区分	領域	募集 定員	志願者			合格者			入学者		
			本年度	前年度	増減 比率	本年度	前年度	増減 比率	本年度	前年度	増減 比率
環境	社会環境学領域	10	2	8	△75.0%	1	7	△85.7%	1	5	△80.0%
情報	環境デザイン領域	5	1	6	△83.3%	1	6	△83.3%	0	5	△100.0%
学研	情報システム領域	5	2	3	△33.3%	2	3	△33.3%	2	3	△33.3%
究科	計	20	5	17	△70.6%	4	16	△75.0%	3	13	△76.9%

(6) 就職等進路支援

就職結果

[ 進路分布 ]



[ 学科・領域別就職内定結果 ]

1. 学部学科別内定状況

	環境政策学科			環境デザイン学科			情報システム学科			全学		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
卒業生(A)	73	15	88	22	4	26	24	4	28	119	23	142
就職希望者(B)	59	14	73	19	4	23	21	4	25	99	22	121
進学・留学者	2	0	2	0	0	0	2		2	4	0	4
その他※	12	1	13	3	0	3	1		1	16	1	17
内定者(C)	46	12	58	15	3	18	14	1	15	75	16	91
内定率(C/B)	78.0%	85.7%	79.5%	78.9%	75.0%	78.3%	66.7%	25.0%	60.0%	75.8%	72.7%	75.2%
就職率(C/A)	63.0%	80.0%	65.9%	68.2%	75.0%	69.2%	58.3%	25.0%	53.6%	63.0%	69.6%	64.1%

※アルバイト、公務員浪人等

2. 大学院領域別内定状況

	社会環境学領域			環境デザイン領域			情報システム領域			院合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
修了生(A)	1	0	1	2	2	4	0	0	0	3	2	5
就職希望者(B)	1	0	1	2	2	4	0	0	0	3	2	5
進学・その他			0			0			0	0	0	0
内定者(C)			0	1	1	2			0	1	1	2
内定率(C/B)	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	40.0%
就職率(C/A)	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	40.0%

[ 主な内定先 ]

(学部)

業種	県外企業
農業、林業	
建設業	新生ホームサービス、三興、ミチホーム中国
設計事務所	降幡建築設計事務所、田中耕一建築事務所
製造業	山崎製パン、ホーコス、阿波製紙、武蔵野、ベスタクス
情報通信業	富士通中国システムズ、三菱コンピュータズ、ユーエックスシステムズ(3)
運輸業	西日本旅客鉄道(4)、郵便事業
卸売・小売業	大和(2)、サグサグ、サンビクトリー、ロジック、エコス、マツカ、ウェルネス湖北、ユース、読売DC、池上産業、シティライト、橋本産業、ジェンテントー
金融・保険業	
不動産業・物品賃貸	共立メンテナンス
飲食店・宿泊業	ワタミグループ、ビッグボーイジャパン、トラベルリウス
医療・福祉	総領福祉会
教育・学習支援業	
複合サービス業	漁業共同組合JFしまね
サービス業	平和商事、イディイト(2)、三栄、リス
公務	防衛省(7)、今治市役所

業種	県内企業
農業、林業	
建設業	懸樋工務店、寿ホーム、石賀工務店
設計事務所	
製造業	寿スプリンググループ、米久東伯、鳥取県金属熱処理協業組合、西山家具、いずみ屋製菓、パティスリークレージュ、ヒサモト、鳥取県畜産農業協同組合
情報通信業	サマディ
運輸業	
卸売・小売業	ネットヨク山陰、エスマート(3)、日ノ丸産業、鳥取トヨペット、和想、ドコモショップ
金融・保険業	大山日ノ丸証券(2)、鳥取信用金庫
不動産業・物品賃貸	エステートセンター、伊谷商店
飲食店・宿泊業	ぐらっちえ、Chronus
医療・福祉	賛幸会、日南福祉会、敬仁会
教育・学習支援業	
複合サービス業	鳥取いなば農業協同組合
サービス業	西谷技術コンサルタント、セツ、丸信商事
公務	鳥取県警(2)、鳥取市役所(2)

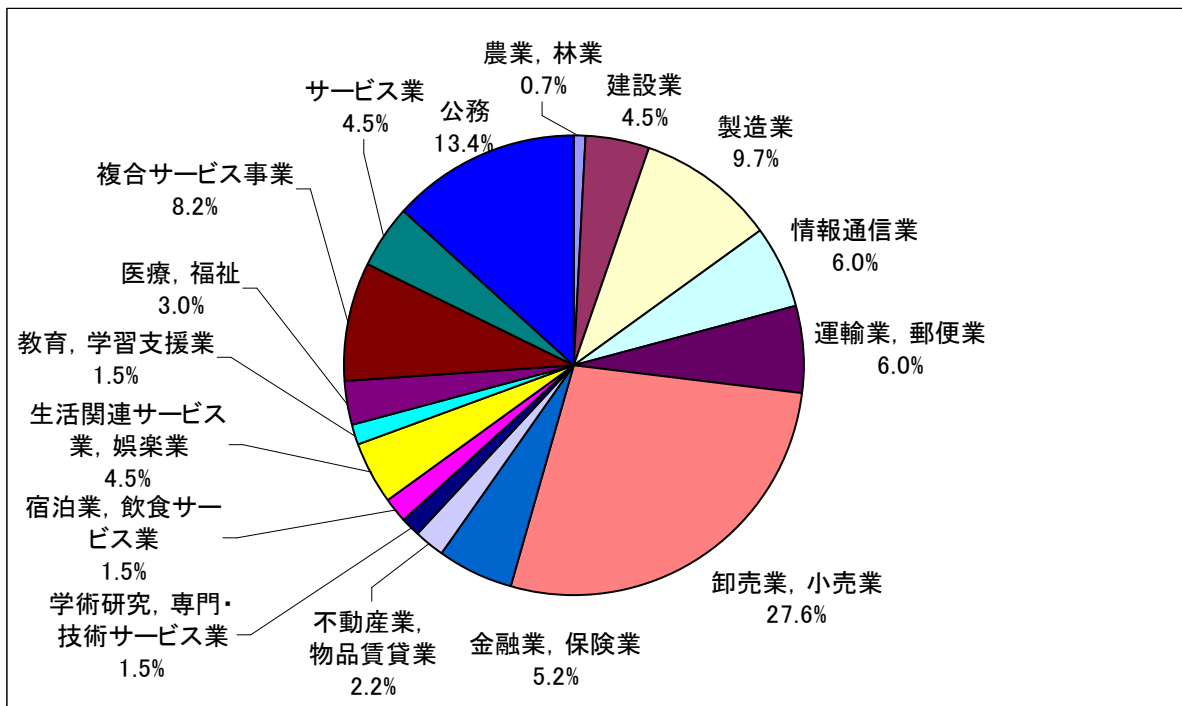
(大学院)

鳥取市役所(2)
----------

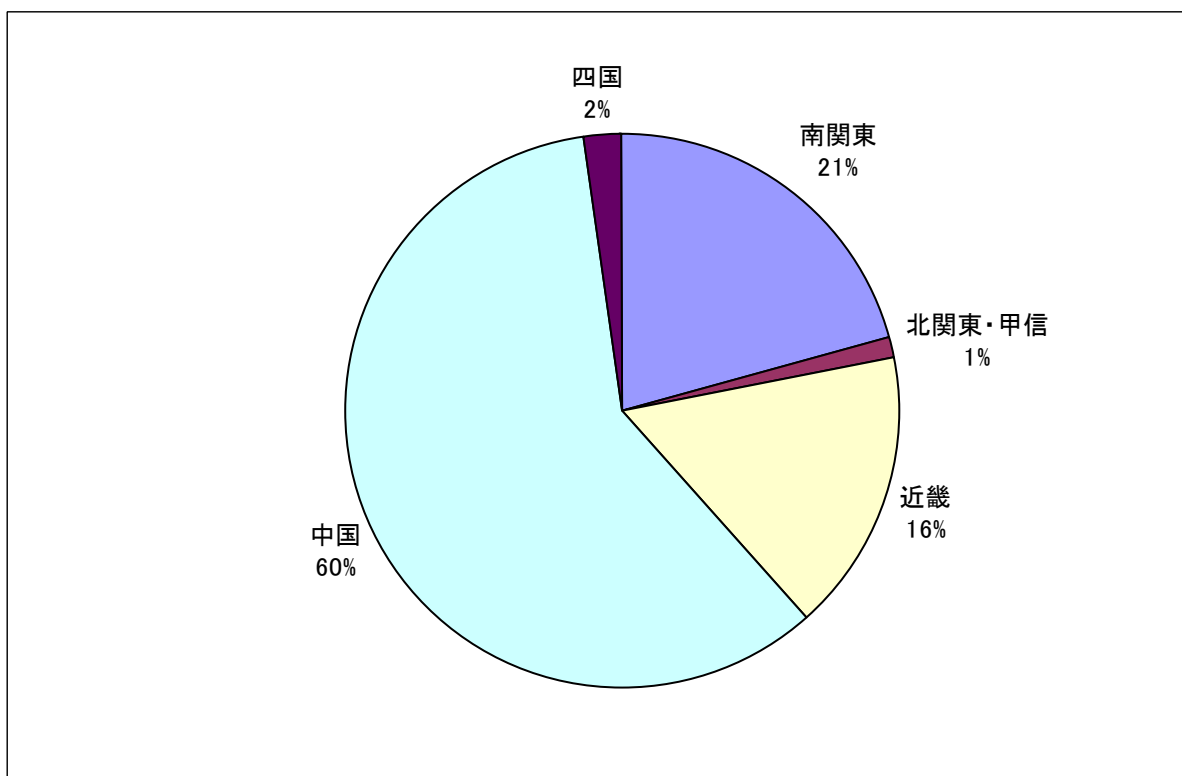
[ 鳥取県内出身者の県内就職状況 ]

項目	政策	デザイン	システム	合計	比率	6期生	5期生	4期生	3期生	2期生	1期生
県内出身者⇒県内就職	19	8	4	31	64.6%	54.3%	38.3%	58.0%	57.0%	57.5%	65.1%
県内出身者⇒県外就職	5	4	8	17	35.4%	45.7%	61.7%	42.0%	43.0%	42.5%	34.9%
内定者数 小計	24	12	12	48							
未内定者数	9	3	7	19							
小計	33	15	19	67							
県内出身者の就職内定率	72.7%	80.0%	63.1%	71.6%		79.4%	90.4%	93.5%	93.4%	98.8%	95.0%
県外出身者⇒県内就職	6	1	1	8	18.6%	7.5%	9.1%	4.6%	11.5%	12.0%	9.7%
県外出身者⇒県外就職	28	5	2	35	81.4%	92.5%	90.9%	95.4%	88.5%	88.0%	90.3%
内定者数 小計	34	6	3	43							
未内定者数	6	2	3	11							
小計	40	8	6	54							
県外出身者の就職内定率	85.0%	75.0%	50.0%	79.6%		88.3%	82.8%	94.2%	95.8%	92.6%	92.4%

[ 就職先業種別グラフ ]



[ 就職先地域別グラフ ]



[ 進路支援スケジュール ]

開催月	対象	タイトル	内 容
4月	3年生	進路ガイダンス	○6期生の進路について 就職活動に向けて
4月	4年生	就職ガイダンス4年-①	○就職活動の中間チェック
5月	4年生	就職ガイダンス4年-②	○県内企業の求人紹介ガイダンス
5月	3年生	就職ガイダンス3年-①	○新聞の読み方
5月	3年生	就職ガイダンス3年-②	○インターンシップの意義、予備登録票の書き方
5月	3年生	就職ガイダンス3年-③	○就職ガイドブックの活用について
6月	3年生	就職ガイダンス3年-④	○毎日コミュニケーションズによる就活セミナー (マイナビ活用法)
6月	3年生	就職ガイダンス3年-⑤	○リクルートによる就活セミナー「公開しない就活の始め方」
6月	3年生	就職実践講座Ⅰ	○自己分析の仕方と自己PRの書き方
6月	3年生	筆記試験対策模試	○SPI模擬試験(有料)
7月	3年生	個人面談①	○個人面談。個人の特性や将来の志望などを把握し、就職支援に役立てる。
7月	3年生	適職診断試験	○適職診断試験(R-CAP)受験
7月	3年生	就職ガイダンス3年-⑥	○公務員試験について(種類、試験概要など)
7月	3年生	インターンシップ事前研修	○マナー研修 ○インターンシップの手続きについて
7月	3年生	適職診断事後解説会	○適職診断試験(R-CAP)の結果を利用した自己発見の方法
8月～9月	3年生	インターンシップ実習	○地公体・関係機関、民間企業等
9月	3年生	就職ガイダンス3年-⑦	○業界・企業研究の方法と企業選びのポイント
10月	3年生	就職ガイダンス3年-⑧	○就職活動に向けて今からやるべきこと ○リクナビの登録・活用について
10月	3年生	就職ガイダンス4年-⑨	○就活スケジュールのポイント、今すべきこと ○マイナビの登録・活用について
10月	3年生	筆記試験対策模試	○SPI模擬試験(有料)
10月	3年生	就職実践講座Ⅱ	○履歴書、エントリーシートの書き方
11月	3年生	業界研究会 【2年生参加可能】	○各界の方をお招きし、業界を取り巻く環境や、業務内容等の説明を受け、理解を深める。 【3業界】
11月	3年生	業界研究会 【2年生参加可能】	○各界の方をお招きし、業界を取り巻く環境や、業務内容等の説明を受け、理解を深める。 【4業界】
11月	3年生	業界研究会 【2年生参加可能】	○鳥取県の「産業・企業紹介フェア」【県と共催：9業界】
11月	3年生	就職ガイダンス3年-⑩	○企業紹介ガイダンス ○4年生による就活報告会
11月	3年生	面接練習	○第1回 面接練習(個人面接)
11月	3年生	インターンシップ報告会	○インターンシップの実習参加者による成果報告会
12月	3年生	筆記試験対策模試解説	○SPI模試解説 筆記試験の代表SPI(適性検査)の解説
12月	3年生	就職実践講座Ⅲ	○身だしなみ、マナー研修 ○夢を実現するための実践行動
12月	3年生	就職ガイダンス3年-⑪	○学内手続きについて、就職支援について、履歴書の書き方
秋～随時	3年生	就職フェア参加バス運行(有料)	○関西・中国地区等の就職フェアに貸切バスで参加
1月	3年生	就職実践講座Ⅳ	○面接試験対策
2月 9日～10日	3年生	学内合同企業説明会①	○県内外の企業を招聘して合同企業セミナーを開催

## **[ 進路支援施策 ]**

### **( 就職ガイダンス等の開催 )**

3年生対象：22回 回数も増やしほぼ通年に渡り実施、SPI模試を2回（解説1回）実施し筆記試験対策に力を入れた。全体的なスケジュールは前年同様とし早まる傾向のある採用活動に備えた。

2年生対象：2回 前期：進路ガイダンス 後期：先輩の進路、フリーターの現実  
新入生対象：2回 前期：進路ガイダンス 後期：先輩の進路、正社員とフリーター

4年生向「県内企業紹介ガイダンス」（5/25）

県内の募集中企業を紹介。30名が参加。

3年生向「企業紹介ガイダンス」（11/25）

4年生による「就活報告会」と同時に開催。関西・関東の企業のうち学内合同説明会に招聘する企業を中心に約50社を紹介。

### **( 民間就職試験対策講座の実施 )**

昨年に引き続き主に民間企業の筆記試験対策として基礎学力低下を補うための講座を実施。できるだけ多くの学生に受講してもらうため、受講料の一部を大学が負担し、学生は10,000円の負担で実施したが本年度は受講生が24名と昨年から半減した。受講生から受験結果を報告させる等効果について調査し、平成23年度の実施内容や受講生募集の参考とする。

### **( 学内合同企業説明会の開催 )**

1回目（H23.2/9～10）

参加企業団体45社 学生参加者133名（2日間計）

企業が採用数を減らすなど厳しい状況を反映して参加希望企業が激減したため、従来3月に案内していた企業も2月に案内した結果上記の参加者数となった。学生へも2月開催のみ集中して案内したため参加する学生は大幅に増加した。また1社あたりの訪問学生数は8.3名で、昨年の7.0名を上回った。

後日就職担当者より訪問した企業へ応募したかの確認の電話をするなど、せっかくの機会を無駄にしないよう指導した結果、各参加企業からは例年にくらべ応募者が増加したとの報告を複数社から受けた。

### **( 面接練習の実施 )**

11/18～26

個人面接の練習 参加者 3年生 延べ34名  
以降は希望者に対し随時実施中。



### ( インターンシップの派遣 )

派遣時期 : 8月～9月の2週間

派遣先数 : 6団体 (9団体)

派遣学生数 : 17名 (13名)

#### \* カッコ内は前年

年々減少の傾向が止まらない。他大学も同様の傾向ではあるものの学生達の就業観を醸成する上での効果は大きく、今後県外への派遣の経済的支援や魅力ある派遣先の開拓等の対策が必要である。

### ( 企業懇談会の開催 )

鳥取会場 (関西企業参加) [11/2]

10周年を記念して関西企業に来学いただき実施する予定だったが、関西地区担当参加が急逝したため中止した。

東京会場 [10/15] : 20企業団体参加 (16企業・団体)

#### \* カッコ内は前年

### ( 業界・企業研究 )

鳥取県の「企業・産業紹介フェア」(鳥取県雇用人材総室、鳥取環境大学が主催)

11/18県内有力企業9社が参加。講義形式で1社30分程度PR。延べ121名が各社の説明を聞いた。本学の実参加学生数は48名。

昨年は参加企業が10社、延べ250名であり、大きく減少した。

### ( 業界研究会 )

11/4、11の2日間で7社の採用担当者を招聘。延べ123名が参加。昨年の8社、160名より参加学生は減少した。

いずれも母数となる就職希望者数の減少という要因を差し引いても減少幅が大きかった。しかしながら参加した学生は概ね熱心で、就活に対する意識の両極化が顕著となったと思われる。3年生の秋以前から企業研究を始めるという意識を持たせるために、前期のガイダンス内容を検討する。

### ( 個別面談 )

7月に予約制で実施、113名の学生と面談。選考時期の早期化に備え、前年の11月より大幅に前倒して実施。また、できるだけ多くの学生と面談する為に個別に電話等で勧誘しほぼ全員に対し実施できた。

## ( ECO検定 )

第8回 7/25において実施

本学 受験者 17名 合格者 8名 (合格率47.0%)

全国 受験者 27,421名 合格者 18,285名 (合格率66.7%)

第9回 12/19において実施

本学 受験者 29名 合格者 13名 (合格率44.8%)

全国 受験者 26,742名 合格者 18,487名 (合格率69.1%)

受験者数、合格者数とも昨年と変わらず低調に終わった。「環境大学なのだからECO検定くらいは取る」という雰囲気づくりが必要。今後教員とも連携した仕掛けを検討したい。

## ( その他就職・進路支援策 )

就職支援チャーターバスの運行

11/3 リクナビ開幕LIVE (大阪) 参加37名

12/4 全就研中四国オープンセミナー (岡山) 参加21名

鳥取一大阪間バスチケットの販売

関西方面の説明会、選考の便宜を図るため、日交バスの鳥取一大阪間回数券を1枚1,000円で販売。12月～1月は1人1ヶ月2枚まで、2月～3月は1人1ヶ月4枚までの制限を設け、12月から3月の間に222枚を販売した。活動初期に交通費不足で活動が鈍ることのないよう支援するという意味で昨年同様大きな効果があった。4月以降もチケット購入の希望は多く、来期交通費補助のあり方を検討する。

資格取得支援制度

利用実績

資格試験数 28種類 (22種類)

資格支援制度利用状況

利用申請者	交付申請者	主な取得資格
110名	46名	ECO検定 22名 TOEIC 3名 (IP含む)

補助額 119.8千円 (97.25千円) \* カッコ内は前年

制度として定着しており利用の希望は多い。また、新たな資格や検定も増えており昨年の22種類から増加した。

## (7) 学外交流

### ア 環境教育に関する4大学連携事業

大学学部教育における『環境教育』共通カリキュラム開発のための戦略的大学連携事業を、本学の人間環境大学、京都学園大学、豊橋技術科学大学で実施した。

この取り組みにおいて、学部・学科の名称に「環境」を含む大学が連携して、これまで各大学で個別に行ってきた環境教育を見直すとともに、特色ある教育内容を共有化し発展させることで、「環境教育」共通カリキュラムの開発を目指す。

本事業は、平成21年度から3ヵ年計画で進められ、2年目になる平成22年度から、共通テキストの作成と、TV会議システムを用いた4大学での授業の相互利用・フィールドワークを実施している。

#### 相互利用科目

##### <前期>

配信：三野 徹 教授 「自然環境システム」 学外受講者1名

受信：倉田 亮 教授（人間環境大学） 「環境保全」 本学受講者4名

##### <後期>

配信：藤沼 康実 教授 「植物と環境」 学外受講者3名

#### フィールドワーク実施

テーマ1：琵琶湖の陸地とのつながり（京都学園大学）

調査日時：9/3～5

参加学生：人間環境大学 12名、鳥取環境大学 2名、京都学園大学 9名、  
豊橋技術科学大学 4名 計 27名

引率教員：人間環境大学 2名、鳥取環境大学 1名、京都学園大学 2名、  
豊橋技術科学大学 1名 計 7名

場 所：琵琶湖周辺

調査項目：水質自動センサーやパックテストを用いた水質、透明度、位置情報、泥温の測定及び底泥、ベントスや魚、水草の採集・調査。

テーマ2：森林がもつ環境的価値を探る調査の体験（鳥取環境大学）

調査日時：9／10～12

参加学生：人間環境大学 4名、鳥取環境大学 3名、京都学園大学 7名 計 14名

引率教員：人間環境大学 3名、鳥取環境大学 2名、京都学園大学 2名、  
豊橋技術科学大学 2名 計 9名

場 所：鳥取県智頭町芦津の森林

調査項目：森林がもつ「二酸化炭素吸収能力」や「生物多様性維持能力」などの価値の推定や、その価値をさらに高めるための調査を実施。

## イ 高校との交流・連携

- ・ 県立高等学校との交流連携を図るため、教職員の相互派遣による授業を実施。  
派遣：5校 延べ10名  
受入：なし

## ウ 地域イベント・社会連携・国際交流事業の開催・参画

### [ 公開講座の実施 ]

地域に開かれた大学の実現を図るため、公開講座を実施した。平成19年度より、県西部でも開講し、平成22年度においては、県東部、県西部で計16回開催し、一部の講座を試験的に午後開講として、新規受講層の取り込みに努めた。

タイトル	開催日	受講者
鳥取のバイオマス資源とその利用	5/8、5/15	鳥取会場 274名 米子会場 177名 合計 451名
バイオマス利用と生物多様性	6/5、6/26	
コンピュータはなぜ動くのか～電気を使わない疑似コンピュータ体験～	7/3、7/10	
のりとはさみを使ってのプログラミング講座	9/4、9/18	
地球温暖化と私たちの生活	10/2、10/9	
「地球のいのち」について考える	11/13、11/20	
太陽熱、地熱を利用した建築	12/4	
住宅における音環境	12/11	
わたしの世界遺産構想ー大山・隠岐・三徳山ー	H23.2/12	
環境と緑花	H23.2/19	

### [ 国際交流事業 ]

海外の大学との研究交流

提携状況	国名	大学名	締結・協定日
締結完了	ニュージーランド	ユニテック工科大学	H12.1
	フランス	パリーベルビル建築大学	H14.4
	デンマーク	オーフス建築大学	H15.9
	ロシア	ロシア極東国立総合大学	H15.9
	韓国	清州大学校	H19.8
事前協定	中国	吉林大学	H14.8
	韓国	江原大学校	H14.8

### [ その他 ]

- ・ ロシア視察団受入 (7/5)
- ・ バーモント州視察団受入 (8/5)
- ・ 中国太倉市視察団受入 (10/28)
- ・ ウラジオストク国立経済サービス大学視察 (H23.3/20～22)

## エ 研究交流活動

### [ 出展事業 ]

展示会へ出展し、本学の研究成果等を広くアピールした。また、教育効果を期待して学生を出展スタッフとして参加させたところ、総じて学生本人の満足度も高く引き続き参加勧奨を行う。今後も各イベントの趣旨、開催規模、来場者層等及び出展条件等を勘案しつつ出展を行う。

イベント名	開催日	開催場所
ビジネスアリーナ2010 in 兵庫	7/14～15	兵庫県姫路市
とっとり産業フェスティバル2010	9/3～4	米子市
海づくりフェスタ in 鳥取港	10/9	鳥取市
企業誘致フェア2010	7/14～16	東京都江東区
鳥取県サポーターズ企業交流会	10/31	大阪府大阪市
エコプロダクツ2010	12/9～11	東京都江東区
NIKKO フェア (日興商会ビジネスフェア)	H23.2/3～4	兵庫県尼崎市

## [ 産官学連携推進事業 ]

地方公共団体や各種団体が主催する連携推進のための会議・会合に本学教職員等が参加し、商工会議所との交流会にも参加した。平成22年度新たに「鳥取市企業立地促進連絡会」と「鳥取県商工会連合会地域力連携拠点」の事業廃止に伴い新たに組織された「中小企業応援センター事業とっとりコンソーシアム」参画するとともに、平成14年度より山陰地方6大学により締結された「大学コンソーシアム山陰」は参加機関の継続意向調査の結果平成22年度をもって解消された。

平成23年度も引き続き上記会合には参加していく。県内他団体、企業等との交流・連携により本学の存在はある程度認知されているが、さらに地域交流と産官学連携を推進し、本学の認知度及び具体的成果創出の向上、地域貢献に努める。

事業名	開催日	開催場所
中国地域産学官コラボレーション会議	6/7～8	広島市
中国地域産学官連携コンソーシアム	H23. 3/29	鳥取市
鳥取県中部地区産学官連携推進連絡会	6/29	倉吉市
鳥取テクノヒルズ	5/31、10/3、12/7、 H23. 3/3	鳥取市
鳥取環境大学を支援する会総会	7/29	鳥取市
鳥取市、鳥取商工会議所との産学官連携懇談会	H23. 2/24	鳥取市
鳥取大学産学・地域連携推進連絡会	4/13、6/8、7/13、9 /14、10/12、11/19、 12/4、H23. 1/11、 H23. 2/8、H23. 3/8	鳥取市
とっとり産業フェスティバル実行委員会	7/29、10/8、 H23. 2/3	鳥取市
中小企業応援センター事業とっとりコンソーシアム	9/22	鳥取市
産業人材育成ネットワーク	6/30、12/14、 H23. 2/8	鳥取市
鳥取市企業立地促進連絡会	9/27、12/8、 H23. 2/8	鳥取市
ほんまちクラブ	7/2、H23. 1/27	鳥取市
中部元気クラブ	6/29、H23. 2/2	倉吉市
米子6：00クラブ	6/24、11/26	米子市

## (8) 環境関連活動

### ア 監査

#### [ 外部審査（サーベイランス）関係 ]

平成23年2月7日、8日の2日間、株式会社日本環境認証機構による外部審査（サーベイランス）を受けた。審査結果は「認証継続（改善点として2点の指摘あり）」であった。

#### [ 内部監査関係 ]

内部監査を以下の通り実施した。

内部監査員養成：

内部監査実施期間：11/9～12/3

内部監査責任者：建築・環境デザイン学科 教授 十倉毅

内部監査（教職員10人、学生24人）：12チーム編成で14部署を監査

理事長への中間報告及び最終報告：H23. 1/31、H23. 3/25

学生の内部監査員が減少しているため、内部監査員の中には2～3部署の監査にあたらなければならない状況であり大きな負担がかかった。内部監査員の資質と力量に個々の差が一つの問題点でもあったが、この点については、監査時の共通チェックリストを作成して監査の標準化を図った。今後は、学生内部監査員の増加とISO指導教員の確保を目指す。



## イ CO2削減等の学内環境啓発活動

CO2削減、ゴミ分別、ゴミの再資源化、コピー用紙の有効活用、通勤・通学時自動車燃費軽減の自主的取組、講義棟・学生研究室の空調温度管理、電気製品・パソコンの帰宅時コンセントはずし、昼食時の消灯等に取り組んだ。

取組み内容	備考
CO2削減学長プロジェクト	継続
BDF使用スクールバスの運行	TUES スクールバス、デリカ
事務用品・パソコン等のグリーン製品購入	継続
学生へのISOレクチャー	4/7～8、9/24
学生への景観通信簿アンケート	4月・9月実施 学生ISO委員会
学生一斉清掃	4/24、11/24実施 学生ISO委員会
ペットボトルキャップ・紙パックの回収	学生ISO委員会
割り箸の回収	継続
リターナブル食器の使用とゴミの分別回収コーナーの設置	環謝祭(学園祭)で実施

## ウ 環境報告書の作成

前年度版の完成が年度末に近かったため、今年度は作成を取りやめ、平成23年度に作成する。

## エ TEAS事業

### [ TEAS審査業務実績 ]

I種審査 2件

II種審査 20件(内訳 高等学校19校、体育施設1施設)

学生が副審査員として19件に参加した。学生の教育と高等学校へのPRにも繋がる。

### [ 学生ISO委員会活動の推進 ]

鳥取環境管理システム(TEAS)に延べ19人が参画したり、県内高校での環境活動報告も行った。また学生ISO委員会の活動が平成22年度学生年度表彰を受けるなど、様々な活動を実施している。今後もさらに活発な活動を続けていく。

## (9) 情報システム関連

### 情報メディアセンター活動実績

実施内容	実績
図書館開館日数	254日
来館者（学生・教職員・学外者を含む延べ人数）	44,325人
図書資料貸出冊数	8,360冊
視聴覚貸出回数（学生は館内のみのため数に含まない）	84回
パソコン等情報機器貸出回数	350回
相互貸借依頼件数（文献複写・現物貸借）	57件
相互貸借受付件数（文献複写・現物貸借）	204件
鳥取県立図書館、鳥取市立中央図書館との連携（貸出・返却）	647冊
図書資料受入れ冊数（図書システムへの登録分）	1,367冊
雑誌受入れ冊数（図書システムへの登録分）	1,888冊
視聴覚資料受入れ点数（図書システムへの登録分）	26点
パソコンヘルプデスク受付件数	479件
学生用パソコン修理受付件数	118件
情報コンセント点検	3月
卒業生向けのパソコンリフレッシュ対応	1回（3月）
新入生向けパソコン選定及び購入受付、設定等	12月以降随時

#### [ 蔵書点検の実施 ]

H22. 9/8～14 閉館として実施

点検対象点数：70,592点 点検結果 不明5点（うち除却対象1点）

#### [ 所蔵資料の整備、維持管理 ]

資料費削減のため雑誌20誌（和雑誌14誌、洋雑誌6誌）の定期購読を中止。

#### [ 商用データベースの維持管理 ]

5種類の商用データベースの契約を維持し、学生へのガイダンス時、レファレンス対応時等に広く紹介し普及に努めた。

#### [ 各種協議会等への参加 ]

中国四国地区大学図書館協議会総会へは欠席したものの同研究集会、中国四国地区私立大学図書館協会研修会、鳥取地区図書館実務者連絡会、鳥取県大学図書館等協議会の主催、鳥取県図書館大会への実行委員館としての参加など積極的に他管との連携を図った。

**[ 紀要発行 ]**

開学10周年記念事業の一環として、平成22年6月に鳥取環境大学紀要第8号10周年記念号を1,100部刊行した。本号は二部構成とし、第一部を本学教員による論文・報告(11編・135ページ)、第二部を開学10周年に際しての関係各位からの寄稿、本学各組織の軌跡、教員の教育・研究への取組みについて(147ページ)とした。

**[ 稼働中のシステム(ハードウェア及びソフトウェア)の維持管理 ]**

各サービスを維持するための保守・メンテナンス作業及び障害発生時の対応を随時実施した。

**[ ソフトウェアライセンスの維持管理 ]**

利用者へのサービスを維持・継続するための契約を維持した。

**[ 平成23年度新入生向け教材パソコン ]**

平成22年12月に公募を行い東芝製のパソコン(dynabook R730/E27B)を選定した。

**[ 教職員への支援活動 ]**

教職員からの電話、メール、来訪等による依頼に随時対応を行った。

## (10) 法人運営管理

### ア 理事会の開催

区 分	開催時期	議 案 等
第53回	5/25	平成21年度事業報告書及び収支決算について、評議員の選任について、諸規程の改正について 等
第54回	9/10	職員の懲戒処分について 等
第55回	10/20	平成22年度予算の補正（第2回）について、鳥取環境大学ハラスメントガイドラインの制定について、諸規程の制定及び改正について、業務運営理事会の専決事項について 等
第56回	12/22	平成22年度予算の補正（第3回）について、卒業延期制度について、諸規程の改正について、業務運営理事会の専決事項について 等
第57回	H23. 3/29	平成22年度予算の補正（第4回）について、平成23年度事業計画及び予算について、評議員の選任について、研究科長の選任について、学科長の選任について、業務運営理事会の専決事項について 等

### イ 評議員会の開催

区 分	開催時期	議 案 等
第38回	6/4	平成21年度事業報告及び収支決算について、平成22年度予算の補正（第1回）について 等
第39回	10/5	平成22年度予算の補正（第2回）について 等
第40回	12/7	平成22年度予算の補正（第3回）について 等
第41回	H23. 3/23	平成22年度予算の補正（第4回）について、平成23年度事業計画及び予算について 等

### ウ 業務運営理事会の開催

日常的な管理運営事項等を審議するために、業務運営理事会を計7回開催し、次に掲げる事項についての報告も行った。

- ・ 例月の業務の執行状況及び月次決算書等の報告
- ・ 学生の活動状況及び異動（休退学など）状況
- ・ その他大学行事の実施状況など必要と認める事項

## エ 開学10周年記念事業

- ・記念式典・講演会等（6／19 本学に於いて）
  - ①記念式典
  - ②記念講演会演  
講師 尾池和夫氏  
(財団法人国際高等研究所長、日本ジオパーク委員会委員長、元京大総長)
  - ③記念植樹
  - ④記念祝賀会
- ・「活動パネル展示～10年のあゆみ～」  
(4／1～6／30 メディアセンターエントランス)
- ・鳥取環境大学紀要開学10周年記念号の発行（6月）
- ・同窓会・ホームカミングデー（10／23 ホテルモナークに於いて）
- ・10周年記念大学祭「環謝祭」（10／23～24 本学に於いて）  
テーマ『かんしゃ～いままでありがとう～これからもよろしく～』
- ・サステナビリティ研究所拠点施設整備事業（H23. 3月完成）
- ・10周年記念寄付「教育・研究充実のための基金造成」
- ・来場者約250名

## 2 法人の概要

### (1) 学校学部・学科等

設置学校名	学部・研究科・課程名	学科・専攻・附属施設等名
鳥取環境大学	環境情報学研究科	環境情報学専攻
	環境情報学部	環境政策経営学科 環境マネジメント学科 環境・建築デザイン学科 情報システム学科

### (2) 入学定員、学生数の状況

学部名	学科名	学部定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号
環境情報学部	環境政策経営学科	99	1	398	学士(環境政策経営学)
	環境マネジメント学科	99	1	398	学士(環境マネジメント学)
	環境・建築デザイン学科	39	1	158	学士(環境・建築デザイン学)
	情報システム学科	39	1	158	学士(情報システム学)
計		276	4	1,112	—

大学院	領域名	入学定員	収容定員	学位又は称号
環境情報学研究科	社会環境学領域	10	20	修士(環境情報学)
	環境デザイン領域	5	10	
	情報システム領域	5	10	
計		20	40	

### (3) 教職員・役員の概要(平成23年3月31日現在)

#### ア 役員

理事長	副理事長	常務理事	理事	理事計	監事
1	1	1	9	12	2

#### イ 教員

学長	副学長	研究科長
1	2	1

環境情報学部	教授	准教授	講師	助教	助手	計
環境政策経営学科	6	4	1	0	0	11
環境マネジメント学科	9	1	1	0	0	11
環境・建築デザイン学科	5	3	0	0	0	8
情報システム学科	8	1	2	2	0	13
人間形成教育センター	0	2	0	0	0	2
計	28	11	4	2	0	45

\* 環境政策経営学科並びに環境マネジメント学科に副学長1名ずつ含む

\* 環境マネジメント学科は特任教授1名含む

\* 環境・建築デザイン学科に研究科長1名を含む

ウ 事務局職員

事務局長	次長	総務課	企画広報課	入試室	教務課	キャリア支援課	図書情報課	合計
1	1	9 (3)	10 (4)	3 (1)	6 (2)	10 (4)	6 (2)	46 (16)

\* ( ) は出向職員、常駐参与、嘱託職員並びに派遣職員で内数

\* 大阪駐在、高校訪問担当等の参与は含まず

### 3 財務の概要

#### (1) 経年比較

【消費収支】

(金額単位：百万円 (端数四捨五入)、<>内は前年対比：%)

科目	1 3 年度		1 4 年度		1 5 年度		1 6 年度		1 7 年度		1 8 年度	
学生納付金	659	1,053	<159.8>	1,389	<131.9>	1,673	<120.4>	1,525	<91.2>	1,352	<88.6>	
地方公共団体補助金	1,849	1,070	<57.9>	609	<56.9>	221	<36.3>	28	<12.7>	24	<85.7>	
国庫補助金								173	<->	159	<92.4>	
その他	79	82		67		60		82		33		
消費収入計 (A)	2,587	2,041	<78.9>	2,065	<101.2>	1,954	<94.6>	1,808	<92.5>	1,568	<86.7>	
人件費	701	774	<110.4>	800	<103.4>	799	<99.9>	765	<95.7>	786	<102.7>	
教育研究経費	665	799	<120.2>	829	<103.8>	821	<99.0>	689	<83.9>	587	<85.1>	
管理経費	279	296	<106.1>	323	<109.1>	282	<87.3>	300	<106.4>	264	<88.2>	
その他	0	3		5		3		1		3		
消費支出計 (B)	1,645	1,872	<113.8>	1,957	<104.5>	1,905	<97.3>	1,755	<92.1>	1,640	<93.5>	
(A) - (B)	942	169	<17.9>	108	<63.9>	49	<45.4>	53	<108.2>	△72	<-136.3>	
科目	1 9 年度		2 0 年度		2 1 年度		2 2 年度		2 3 年度			
学生納付金	1,157	<85.6>	935	<80.8>	791	<84.6>	694	<87.7>				
地方公共団体補助金	23	<95.8>	19	<82.6>	17	<89.5>	48	<282.4>				
国庫補助金	164	<103.1>	137	<83.5>	172	<125.5>	192	<111.6>				
その他	98		113	<83.5>	134	<118.6>	88	<118.6>				
消費収入計 (A)	1,442	<92.0>	1,204	<115.3>	1,114	<92.5>	1,022	<92.5>				
人件費	765	<97.3>	731	<83.5>	738	<101>	677	<101>				
教育研究経費	579	<98.6>	605	<95.6>	638	<105.5>	625	<105.5>				
管理経費	223	<84.5>	233	<104.5>	221	<94.8>	210	<94.8>				
その他			70	<7,000.0>	2	<2.9>	1	<2.9>				
消費支出計 (B)	1,567	<95.5>	1,639	<104.5>	1,599	<97.6>	1,513	<97.6>				
(A) - (B)	△125	<-173.6>	△435	<-345.2>	△485	<-111.5>	△491	<-111.5>				



【貸借対照表】

(金額単位：百万円) ※建物等の有形固定資産が年々減少しているのは減価償却の為

科 目	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度
土地	6,008	6,026	6,026	6,026	6,026	6,026	6,026	6,026	6,026	6,026
建物	7,603	7,354	7,071	6,795	6,512	6,228	5,944	5,666	5,381	5,139
教育研究用機器備品	682	584	471	355	231	184	146	115	71	26
図書	194	239	247	259	263	266	270	274	277	280
現預金・引当資産	1,877	2,551	2,988	3,521	3,869	4,152	4,315	4,220	4,084	3,951
その他	164	136	128	109	84	61	57	69	45	113
資産計①	16,528	16,890	16,931	17,065	16,985	16,917	16,758	16,370	15,884	15,535
退職給与引当金②	12	22	35	47	43	42	44	44	47	65
未払金③	119	136	64	120	45	49	42	55	37	47
前受金④	355	293	268	248	192	160	111	114	116	180
その他負債⑤	10	20	7	7	5	4	8	13	11	12
基本金⑥	15,057	15,275	15,306	15,342	15,346	15,380	15,396	15,423	15,438	15,485
翌年度繰越消費収入超過額⑦	975	1,144	1,251	1,301	1,354	1,282	1,157	721	236	△254
②～⑦計 (=①)	16,528	16,890	16,931	17,065	16,985	16,917	16,758	16,370	15,885	15,535